

目录

法务 Legal

- 中华人民共和国民营经济促进法
- 《市场准入负面清单》(2025 年版)
- 关于加快推进服务业扩大开放综合试点工作方案

税务 Tax

- 关于进一步优化离境退税政策扩大入境消费的通知

海关 Customs

- 海关总署关于明确部分货物、物品不再按进出境特殊物品监管的公告

人事 Human Resources

- 关于延续实施失业保险稳岗惠民政策措施的通知

近期热点 Recent Hotspots

- 企业拥有的地下停车场是否全部需要缴纳房产税? 如果需要, 其计算方法与地上建筑物是否有所不同? 影响房产税金额的主要考量因素有哪些?
- 企业在登记为一般纳税人之前取得的增值税扣税凭证, 是否都可以在登记为一般纳税人后抵扣进项税额?
- 2024 年个人所得税汇算清缴已开始, 纳税人应如何完成个人综合所得的汇算清缴, 未按要求完成汇算清缴会有什么法律后果?

目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

法務

- 中華人民共和國民營經濟促進法
- 「市場參入ネガティブリスト」(2025 年版)
- 「サービス業開放拡大総合試行事業の加速に向けた実施プラン」

稅務

- 出國時的稅還付政策のさらなる最適化とインバウンド消費拡大に関する通知

稅關

- 稅關總署による一部貨物・物品の出入国特殊物品規制対象除外に関する公告

人事管理

- 失業保險の企業支援と雇用安定政策の継続実施に関する通知

トピックス

- 企業が所有する地下駐車場は、すべて不動産税の課税対象となるのでしょうか。課税が必要な場合、その計算方法は地上建物と異なる点があるのでしょうか。また、不動産税額に影響を与える主な考慮要素には何でしょうか?
- 企業が一般納税者に登録される前に取得した増値税控除証明は、登録後すべて仕入増値税額控除の対象となるのでしょうか?
- 2024 年の個人所得稅確定申告が開始されたが、納税者は個人綜合所得の確定申告をどのように行うべきか。また、規定に従い確定申告を完了しなかった場合、どのような法的責任を負うべきでしょうか?

法務 Legal

中华人民共和国民营经济促进法

【发布单位】 全国人大常委会
 【发布文号】 中华人民共和国主席令第 46 号
 【发布日期】 2025 年 4 月 30 日
 【实施日期】 2025 年 5 月 20 日

【Link】 http://www.npc.gov.cn/c2/c30834/202504/t20250430_445088.html

作为我国首部专门关于民营经济发展的基础性法律,《民营经济促进法》从公平竞争、投资融资促进、科技创新、规范经营、服务保障、权益保护等方面,进一步优化民营经济发展环境,保障各类经济组织公平参与市场竞争,促进民营经济健康发展和民营经济人士健康成长。

《市场准入负面清单》(2025 年版)

【发布单位】 国家发展改革委、商务部、市场监管总局
 【发布文号】 国家发改体改规〔2025〕466 号
 【发布日期】 2025 年 4 月 16 日
 【实施日期】 2025 年 4 月 16 日

【Link】 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202504/t20250424_1397358.html

《市场准入负面清单》列出中国境内禁止或经政府许可方可投资经营的行业、领域、业务等,是针对境内外所有投资者普遍采取的管理措施。需注意的是,对于境外投资者,除了适用《市场准入负面清单》外,还需适用《外商投资准入特别管理措施(负面清单)》的有关规定:

新版《负面清单》相比 2022 年版清单,事项数量由 117 项缩减至 106 项,事项下的全国性具体管理措施减少了 17 条,地方性管理措施减少了 16 条,主要修改内容如下:

- 直接删除了一批全国性措施,如公章刻制业由许可制改为备案制,计算机信息系统安全专用产品销售业务改为基于强制性国家标准的检测认证制度;
- 取消了一批地方性措施,如取消有关地方设立的船舶设计修造、酒类生产经营、权益类大宗商品交易等管理措施,实施全国统一的准入方式;

法務

中华人民共和国民营经济促进法

【公布部門】 全國人大常務委員會
 【公布文号】 中華人民共和國週主席令第 46 号
 【公布日時】 2025 年 4 月 30 日
 【施行日時】 2025 年 5 月 20 日

中国初の民間經濟發展に関する基本法であり、「民間經濟促進法」は公平競争、投資融資促進、科学技術革新、規範的經營、サービス保障、權益保護等の分野において、民間經濟發展環境を更に最適化し、各經濟組織が市場競争に公平に参加することを保証し、民間經濟の健全な發展と民間經濟従事者の健全な成長を促進する。

「市場参入ネガティブリスト」(2025 年版)

【公布部門】 國家發展改革委、商務部、市場監督管理總局
 【公布文号】 國家發改體改規〔2025〕466 号
 【公布日時】 2025 年 4 月 16 日
 【施行日時】 2025 年 4 月 16 日

「市場参入ネガティブリスト」には、中国国内で投資、經營が禁止され、或いは政府の許可が必要とする業種、分野、業務などを列挙したもので、国内外の全ての投資者に対し普遍的に適用される管理措置である。特には、外国投資者に対し「市場参入ネガティブリスト」のみならず、「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)」の関連規定も適用される。

最新版「ネガティブリスト」は 2022 年版のリストと比べ、制限項目が 117 項目から 106 項目に減少した。制限項目下の全国的な具体的な管理措置は 17 項目、地方的な管理措置は 16 項目を減少した、主な改正内容は以下の通りである。

- 全国的な管理措置を一部削除、例えば、印鑑作成業は許認可制から届出制に移行され、コンピュータ情報システム安全専用製品の販売業務を強制性国家基準に基づき検査認証制度に移行された。
- 地方的な管理措置を一部削除、例えば、地方が設定していた船舶設計・修繕、酒類生産・販売、權益類大口商品取引等の管理措置を撤廃し、全国統一の参入方式を実施する。

- 规范新业态新领域准入，如将电子烟的生产/批发/零售审批纳入清单；明确医药电商的网络销售准入条件；
- 强化重点领域风险防控，如明确非金融机构不得违法使用“期货公司”字样；将重要工业产品许可证管理范围从 10 大类调整为 14 大类 27 种，更好保障生产安全。
- 新業態、新分野の参入基準を規範化にし、例えば、電子タバコの製造/卸売/小売に関する許可をリストに追加し、医薬品 EC のネット販売参入条件を明確化する。
- 重点分野のリスク管理強化、例えば、非金融機関が「先物会社」という名称を違法に使用することを禁止し、重要工業製品のライセンス管理範囲を 10 大分類から 14 大分類 27 種に拡大し、生産安全を強化する。

关于加快推进服务业扩大开放综合试点工作方案

【发布单位】 商务部
【发布文号】 商资函〔2025〕84 号
【发布日期】 2025 年 4 月 11 号
【实施日期】 2025 年 4 月 11 号

「サービス業開放拡大総合試行事業の加速に向けた実施プラン」

【公布部門】 商務部
【公布文号】 商資函〔2025〕84 号
【公布日時】 2025 年 4 月 11 日
【実行日時】 2025 年 4 月 11 日

【Link】 https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_f504ada2eb5e4e88b4b2093ecf418595.html

《工作方案》在已有的北京市、天津市、上海市等 11 个省市基础上，将大连市、宁波市、厦门市、青岛市、深圳市、合肥市、福州市、西安市、苏州市 9 个城市纳入试点范围。在金融、科技、医疗、教育、文化、电信、贸易等重点服务业领域进一步放宽市场准入。

「実施プラン」は、既存の北京市、天津市、上海市等 11 の省・市に、大連市、寧波市、廈門市、青島市、深セン市、合肥市、福州市、西安市、蘇州市の 9 都市を試行地域に追加された。金融、科学技術、医療、教育、文化、電気通信、貿易等の重点サービス業分野において、市場参入規制をさらに緩和する。

部分重点开放领域列举如下：

一部重点開放分野は以下の通りである。

- 增值电信领域：取消应用商店、互联网接入等服务业务的外资股比限制等试点内容；向外资开放国内互联网虚拟专用网业务（外资股比不超过 50%）。
- 医疗康养领域：支持外籍及港澳台医生开设诊所；支持开办外资护理学院；允许以中外共同捐资方式举办非营利性医疗机构；允许外商捐资举办非营利性养老机构。
- 金融领域：支持商业保理公司探索发展国际保理业务；支持跨国公司人民币开展跨境资金集中运营业务；深化合格境外有限合伙人（QFLP）试点。
- 商贸文旅领域：允许外商投资旅行社经营中国公民出境旅游业务（赴台湾地区除外）。
- 涉外法律领域：允许香港仲裁机构在当地开展相关涉外仲裁业务（仅限天津、上海、海南、重庆），允许当地律师事务所聘请香港律师担
- 付加価値通信分野：アプリストア、インターネット接続サービス等の外資比率制限などの試行内容を撤廃し、国内インターネット VPN 業務を外資に開放する（外資比率 50%以下）。
- 医療福祉分野：外国人医師及び香港・マカオ・台湾籍医師の診療所開設を許可し、外資系看護学院の設立を支援し、中外共同寄付による非営利医療機関の設立を許可し、外資による非営利高齢者施設の寄付設立を許可する。
- 金融分野：商業ファクタリング会社の国際ファクタリング業務の展開を支援し、多国籍企業の人民元による跨境資金集中運營業務を許可し、QFLP（適格境外有限責任パートナー）制度を深化する。
- 商業観光文化分野：外資系旅行会社による中国人の海外旅行業務を許可する（台湾地域を除く）。
- 対外法務分野：香港仲裁機関の現地対外仲裁業務を許可し（天津/上海/海南/重慶に限定）、現地法律事務所が香港弁護士を法律顧問として招聘

任法律顾问，在当地办理其已获准从事律师执业业务的法律服务。

し、認可済み法務サービスを現地で提供することを許可する。

税务 Tax

关于进一步优化离境退税政策扩大入境消费的通知

- 【发布单位】 商务部、财政部、文化和旅游部、海关总署、税务总局、中国民航局
- 【发布文号】 商消费发〔2025〕84号
- 【公布日期】 2025年4月26日
- 【施行日期】 2025年4月26日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfqk/c100012/c5239047/content.html>

该通知在推动增加离境退税商店的数量、向境外旅客提供更便捷的离境退税服务方面进行了相关优化，主要内容如下：

- 扩大退税商店的准入门槛，允许纳税信用等级为 M 级的新开商店申请成为退税商店。
- 下放退税商店的税务备案审批权限，由原先的省级税务机关下调至主管税务机关，受理时间由 20 个工作日压缩至 5 个工作日。
- 境外旅客如选择以现金形式退税的，可退税限额由原先的 1 万元人民币上调至 2 万元人民币。
- 鼓励更多退税商店、退税代理机构提供“即买即退”服务；鼓励有条件的地区在大型商圈、景区等境外旅客较集中的区域，设立“即买即退”集中退付点。

海关 Customs

海关总署关于明确部分货物、物品不再按进出境特殊物品监管的公告

- 【发布单位】 海关总署卫生检疫司
- 【发布文号】 公告〔2025〕65号
- 【发布日期】 2025年4月22日

【Link】 <http://gdgs.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/6502259/index.html>

《公告》根据新修订的《中华人民共和国国境卫生检疫法》第二十二规定，明确对纳入药品、兽药、医疗器械管理的货物、物品，以及进出口环保用微生物菌剂，海关将按照进出境

税務

出国時の税還付政策のさらなる最適化とインバウンド消費拡大に関する通知

- 【公布部門】 商務部、財政部、文化旅游部、税関総署、税務総局、中国民航局
- 【公布文号】 商消費発〔2025〕84号
- 【公布日時】 2025年4月26日
- 【公布日時】 2025年4月26日

本通知は、出国時の税還付店舗数の増加促進および外国人観光客向け出国時の税還付手続きの利便性向上について改善し、主な内容は以下の通りである。

- 税還付店舗の参入要件を緩和し、納税信用等级 M 級の新規店舗に免税店申請資格を付与する。
- 税還付店舗税務登録審査権限の地方移管、省級税務機関から所轄税務機関へ権限委譲、審査期間を 20 営業日から 5 営業日に短縮する。
- 外国人旅行者が現金での税還付を選択する場合、税還付限度額を人民元 1 万元から人民元 2 万元に倍増する。
- さらに税還付店舗、税還付代理店による「即時購入・即時還付」サービスの提供を奨励する。条件を満たす地域において、大型商業施設や観光地など外国人観光客が集中するエリアに「即時購入・即時還付」集中還付ポイントの設置を推進する。

税関

税関総署による一部貨物・物品の出入国特殊物品規制対象除外に関する公告

- 【公布部門】 税関総署衛生検疫司
- 【公布文号】 公告〔2025〕65号
- 【公布日時】 2025年4月22日

「公告」は新改正の「中華人民共和国国境衛生検疫法」第 22 条に基づき、医薬品・動物用医薬品・医療機器に該当する貨物・物品、および環境保護用微生物菌剤の輸出入については、税関が出入国一般貨

普通货物、物品实施卫生检疫查验，不再按进出口特殊物品进行监管。

物・物品として衛生検疫検査を実施し、従来の「出入国特殊物品」としての規制管理を廃止することを明確化する。

人事 Human Resources

关于延续实施失业保险稳岗惠民政策措施的通知

- 【发布单位】 人力资源社会保障部、财政部、税务总局
 【发布文号】 人社部发〔2025〕18号
 【施行日期】 2025年4月14日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfqk/c100013/c5239959/content.html>

本通知的主要内容如下：

- 延续稳岗返还政策。参保企业足额缴纳失业保险费12个月以上，且上年度未裁员或裁员率不高于全国城镇调查失业率控制目标的，30人（含）以下的参保企业裁员率不高于参保职工总数20%的，可申请该返还。大型企业按不超过企业及其职工上年度实际缴纳失业保险费的30%返还，中小微企业按不超过60%返还。
- 延续实施技能提升补贴政策。参加失业保险12个月以上的企业在职职工或领取失业保险金人员，可按取得的职业资格证书每人每年申领一次该项补贴；
- 相关规定执行期限至2025年12月31日止。

近期热点 Recent Hot Topics

- 企业拥有的地下停车场是否全部需要缴纳房产税？如果需要，其计算方法与地上建筑物是否有所不同？影响房产税金额的主要考量因素有哪些？
- 企业在登记为一般纳税人之前取得的增值税扣税凭证，是否都可以在登记为一般纳税人后抵扣进项税额？

人事管理

失业保险的企业支援与雇用安定政策的继续实施に関する通知

- 【公布部門】 人力资源社会保障部、财政部、税务总局
 【公布文号】 人社部發〔2025〕18号
 【実行日時】 2025年4月14日

主な内容は以下の通りである。

- 失業保険の雇用安定還付政策を引き続き実施する。保険に加入しており、満額で失業保険を12月以上納付した企業で、前年度に解雇していないか、解雇率が前年度の全国都市失業率調査の管理目標を超えていない場合、30人（含む）以下の保険加入企業では解雇率が保険加入職員総人数の20%以下であれば、失業保険の雇用安定還付を申請できる。大企業は前年度に企業とその従業員が実際に納付した失業保険料の30%以下の還付を受け、中小・零細企業は60%以下の還付を受ける。
- 技能向上補助政策を引き続き実施する。失業保険に12月以上加入している企業の在職職員または失業保険受給者で、職業資格証明書により、1人あたり年1回技能向上補助金を申請できる。
- 実施期限は2024年12月31日までである。

トピックス

- 企業が所有する地下駐車場は、すべて不動産税の課税対象となるのでしょうか。課税が必要な場合、その計算方法は地上建物と異なる点があるのでしょうか。また、不動産税額に影響を与える主な考慮要素には何でしょうか？
- 企業が一般納税者に登録される前に取得した増値税控除証明は、登録後すべて仕入増値税額控除の対象となるのでしょうか？

- 2024 年个人所得税汇算清缴已开始，纳税人应如何完成个人综合所得的汇算清缴，未按
要求完成汇算清缴会有什么法律后果？
- 2024 年の個人所得税確定申告が開始されたが、
納税者は個人総合所得の確定申告をどのように行
うべきか。また、規定に従い確定申告を完了しなかつ
た場合、どのような法的責任を負うべきでしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

📧 fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

📧 huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

📧 chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

📧 suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

📧 tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

📧 gumin@seahonor.com